# 静岡経済

支局
静岡　静岡市西草深町5／18　電（報道）(0542)53-7191（販売）〃 52-3769
浜松　浜松市鴨江1／20／28　電(0534) 52－8593
沼津　沼津市高沢町14／1　電(0559) 21－5146

店づくりの綜合メーカー
みやナイ
浜松●静岡●東京●大阪●名古屋●仙台●福岡●広島●北九州
株式会社
矢内店舗設計事務所
浜松☎54－8416(代)
静岡☎55－6228(代)

# 不況克服今年こそ！ 各界代表は語る

円高ショックの余波で、県内産業、経済界はこれまでにない厳しい年明けを迎えた。民間投備投資の低迷、堅実さが強まっている個人消費、円高による輸出環境の悪化と不況五年目を展望する材料に事欠かない。円高の後遺症がでてくる今年前半は「景気は落ち込み」と産業界の声は一致。政府の十五カ月予算、実質七％成長の大旗にも〝根拠無し〟との見方が多く「年後半には景気は盛り返す」という先行き期待組も例年に比べ影をひそめている。厳しい一年を展望して、各界代表に聞いてみた。

## 蓄積したドルの活用を

**鈴木喜平浜松商工会議所副会頭**

政府の景気対策では公共投資関連企業にしか効果がない。景気回復を図るには二次産業の設備投資を刺激しなければならない。今日の二次産業は納税の主体になってはいるものの、就業構造では三次産業を下回り、発展の分岐点にさしかかっている。消費を上回る生産力をかかえ、大量生産システムは行き詰まっており、ここからどう脱皮するかが問題だ。

もう一つ、最近はその産業の発展に貢献してきた中堅企業が倒産している。これからは特に技術力の高い企業を巨大資本でないと生き残れない。転換期に立つ二次産業に対する政府の適切な指導を望みたい。資本主義経済は物の流通・回転が大切である。たまったドルを活用して発展途上国へ物資の無償援助をすればいい。生産と消費のバランスがとれて景気回復にも役立つことになるはずである。

## 住宅需要喚起のチエが必要

**桜井定孝遠州経営者協会常務理事**

今年は企業経営にとってますます方向の見定めが難しくなるだろう。判断に欠く材料が多いからだ。円高の影響は春におけてかなり厳しいものが予想される。その一方で政府の景気浮揚策は当てにならない。三年もやって効果がないからだ。

この際、経済運営のあらゆる点を洗い直して有効な景気回復策を探し出すべきだ。

衣食住のうち、住だけ立ち遅れており、宅地需要を呼び起こすチエをもっと働かせべきで、綱引きの見直しが必要だ。

総体的にいって経済原則で動かすのが国家統制でやるのか、役人が自信信を失い腰がふらついている。資本主義は選択の幅が広いのがメリットだからこれを生かすことで考えるべきである。

## 中小地場産業存亡の危機か

**井上光一県中小企業団体中央会理事長**

今年は中小地場産業にとって存亡の危機の年だ。二十四兆円を超す国家予算は非常時としてまずまずだが、七％成長にはまだ力不足と思う。

石油ショック五年で消費者の堅実さはほっきり定着し、もう浮かれ消費は期待できない。一方、設備投資もこれだけ稼働率が低下していれば起爆力になることはできない。投資減税もあまり効果は見込めないのではないか。円高で輸出のハケ口も閉ざされる。公共事業、住宅建設が内需振興の決め手でこれに手厚く予算づけしたのは評価できる。

静岡県は自動車、薬品を例外としておしなべて景況低迷している。下水道など公共事業が多少出ただけだ。

政府も円高不況に対応して、国債の増発による強力な景気刺激策を計画しているが、何としても公共投資を拡大し、多少のインフレはあっても積極的に行動してほしい。一方、企業経営はもう賃金引き下げを実行しなければならない段階にきており、今年の春闘では賃金引き下げに動く企業も出てくると考えている。

こうした情勢下、銀行経営も利ざやの縮小など厳しくなってきており、円高不況が深刻化するにつれて、融資姿勢もそれなりに配慮しなければならないようになっている。

## もはや賃金引き下げの段階

**中村実静岡銀行頭取**

不況に悩む産業界は、昨年末の円高のあおりを受けて苦しさが増している。五十三年一―三月期は各業界、各企業とも景気の落ち込みを覚悟しなければならないだろう。昭和初期の不況と比較してみても、金融機関がまだしっかりしている点などを除くと、今年同じような様相を呈する傾向は一層強まりそうだ。中でも、これまで以上に消費者の選択眼が厳しくなることを予想している。趣味、好みに合わせて選ぶ傾向がますます明確になり、「漫然とした何でも来いの商売態度」ではダメになるだろう。目的意識をはっきりさせた品ぞろえが成功、不成功を分けることになるのは確実だ。

特に、県内の個人消費は六百貨店の年間売上高をみても、オイルショック以降、前年比伸び率は全国平均を下回ってしまうなど不振だ。県内生産活動の動向と歩調を合わせるものであり、県内景気の回復と社会ムードの好転に期待をかける以外に手はない。

## 不況こそ好機の気迫を

**後藤晩吉清水商工会議所会頭**

政府は七％成長といっているが、昨年の成長率をみてもどうい数字がどうして出せるのか、疑問だ。しかし、経営者が先行きを悲観する時ではない。どうも悲観論ばかりで、段々委縮してしまっているようにみえる。「不況こそチャンス」という気迫を持って不況にぶつかっていくべきだ。

清水市の商店街でも、カラー舗装を導入して客を引きつけようという手を打って商店街の繁栄に結びつけているところもあり、努力が結果として実っている。今年はそういう意味で〝知恵比べ〟の年だと思う。

清水市の経済をみると、ほとんどの業界が苦境に陥っているが、清水港の輸入サーチャージが撤廃されて輸入拡大にも道が開いたし、商工会議所としても前向きの施策を打ち出していきたい。清水港に日本一の大橋を架けるという構想も夢物語としてでなく、真剣に考えている。とにかく、午の年なのだから飛躍の年にしたいものだ。

## 経営者は積極的投資を

**伊藤恪目銀静岡支店長**

景気浮揚策としては、財政面からしか打つ手がない状態である。政府が実質七％の成長見通しを立て、積極的な対策を積極的に打ち出しており、地方公共団体も積極的な予算を組んでもらう必要がある。民間の調査機関などが「七％成長は絶対に無理だ」との声が強いが、私は全く不可能な数字ではないと考えている。

そのためには、経営者が用心、警戒一点張りの姿勢から、やるべき投資はやるという体制に変わる必要がある。確かに、円高ショックが、今年前半の景気の足を引っ張るのは事実だが、国債の増発などで公共投資が拡大すれば、今年後半には景気刺激効果が出てくる。どうも経営姿勢が必要以上に冷えている感じだ。

構造不況、輸出鈍過ぎなど厳しい状況が続くとは思うが、現在のような円高圧力も弱まると見込まれ、民間設備投資のある程度の呼応があれば年後半には景気が回復し、実質七％成長も可能になる。

## 消費者ニーズをキメ細かく

**和田一夫八百半デパート社長**

不況とはいえ昨年八月くらいまでは、円高騒ぎで水を差されてまたおかしくなった。不況、不況というが、個々にはおカネを持ったのが、円高騒ぎで水を差されてまたおかしくなった。それが九月以降ガタッと悪くなり、特に暖冬で秋冬物衣料が全滅といってよく、円高による心理的な不安感が追い討ちをかけ、食料品にもケチケチムードが強まっている。

今年はまだまだ景気が悪くなると思う。消費者の選択の目は非常に厳しく、ただ〝安さ〟だけでは買ってくれない。〝安くて必要なもの〟だけを買う。パイが小さくなり、分捕り合いの競争は一段と激しく、企業格差がつき、整理統合が進むだろう。

これまで二〇％近い売り上げの伸びを続けてきたスーパーも今年は一〇％を確保するのがむずかしいのではないか。生活必需品をベースに消費者のニーズをキメ細かくとらえたマーチャンダイジングをどう打ち出していくかがカギになる。

## 社会ムード好転に期待

**大石嘉男県百貨店協会会長（松坂屋静岡店店長）**

今年いっぱいは辛抱の時期と覚悟している。県内景気が急激に回復することは思えないし、失業問題など社会不安が高まっている中で、個人消費が拡大することは期待できないからだ。将来の見通しが立たない現状では、自分の生活をガードすることが優先し、生活必需品以外の買い控え傾向は一層強まりそうだ。中でも、これまで以上に消費者の選択眼が厳しくなることを予想している。趣味、好みに合わせて選ぶ傾向がますます明確になり、「漫然とした何でも来いの商売態度」ではダメになるだろう。目的意識をはっきりさせた品ぞろえが成功、不成功を分けることになるのは確実だ。

特に、県内の個人消費は六百貨店の年間売上高をみても、オイルショック以降、前年比伸び率は全国平均を下回ってしまうなど不振だ。県内生産活動の動向と歩調を合わせるものであり、県内景気の回復と社会ムードの好転に期待をかける以外に手はない。

## 誘客DRにいっそう力

**稲葉七夫伊東観光協会会長**

口ちょっと観光客が増えてきていることも起こりうる。

最近の温泉旅館はどこも土曜・日曜だけしか客がない。それがあたりまえになってしまい、それでも客があればまあまあというあきらめムードだ。

政治に心理的な明るさを望みたい。長い不況にあきた。今年はもうそろそろ景気がよくなるだろうし、よくなってもらわなければ困る。われわれもこうした時期こそ積極的に宣伝し、誘客PRに一層力を入れていくつもりだ。

## 〝経済非常時〟の県政運営

### ―山本知事に聞く

〝経済非常時〟といった感じで明けた昭和五十三年。長期不況と円高の荒波にもまれ、危機感が高まっているだけに、県政の運営も多くの難問を抱えている。この中で、七月再選を目ざす山本知事はいち早く「十五カ月予算編成」「省資源・省エネルギー政策の推進」「地方自治の再生」をスローガンに県政運営に熱意を燃やしている。難局をどう切り抜けていくのか、率直に聞いてみた。

七月知事選を控えて今年の県政をどう運営するのか。

「これだけ景気が冷え切っている時に行政の遅滞は許されない。一月補正を組み、当初予算も骨格予算をあえて避け国の十五カ月予算に連動させる。だれが知事になってもやることはもっておかねばならない。今は手力強くしており、再出馬を考える余裕はまだない」

国の非常時大型積極予算で景気はよくなるだろうか。

「国の予算は国際公約となった実質経済成長率七％、経常収支黒字六十億ドル達成をもとにしている。内需振興、住宅対策が骨子だ。しかし、過剰設備、地価対策、すぱ抜けて高い貯蓄率を根本から見直す施策が出ていない。設備投資、消費はまだ盛り上がりそうもないので、昨年と同様に国際公約が〝勧進帳〟になる恐れは強い」

そうした中で、静岡県経済、産業構造も大きな見直しを迫られるのではないか。

「私は今後、本県の産業構造は三次産業が中心になっていくと考える。もちろん太平洋ベルト地帯で水と余裕があるのはここだけなので、工業立地も進められる。文教、医療などサービス、システムの構造不況業種がある。この転換先を見つけだし、後ろ向きでない前向きの助成を何とかやっていきたいと思う。財調基金は〝生きた金〟に使いたい」

◇　◆

県政の具体的目標として何を考えているのか。

「昨年やった市町村めぐり、職場提案でつづく県民は賞いと思った。市町村の民間段階では自然に時代の変化に適応している。大産業を中核に育成、誘致していく方向が望ましいのではないか」

「かつて犠牲なくして転換できた例は歴史にない。浜松の織物、清水の合板など本県だけでも十一の例がある。

「市町村の民間段階では自然に時代の変化に適応している。大産業を中核に育成、誘致していくべきだ」

「県政の遅滞は許されず、再出馬を考える余裕はないと語る山本知事」

◇　◆

清水市の産業構造転換と合わせて清水港の徹底見直しをやる。また三時間待って三分診療などというナンセンスなことはない。健康診断機能を強化して、地域診療機関と重複しないシステム医療としての県立病院のあり方を考える。立ち遅れている水道はなんとしても拡充強化したい。やらねばならぬことは多い」

◇　◆

掛け声倒れになる恐れはないか。

「これらはみな職場提案から出てきたものだ。トップダウン方式ではない。静岡県全体、十年の長期的展望に立って考える〝参謀〟として企画調査課、市町村課などをもっと活用したい。県政の効果の〝お目付け役〟である監査委員会も強化したい」

知事は地方主義の確立を強調しているが、地方自治再生はどうしたらできるか。

「今、よりよいコミュニティーが見直されてきた。東京、大阪からのUターン、進学率の頭打ちなどはみなコミュニティー復権の兆しだ。一億国民がみんな博士になってもしょうがない。町の魚屋さん、大工さん、コックさんがこれから必ず見直されてくる。そういう時代、国・県・市町村、民間ががっちり手を組まねばならない。県職員の市町村への派遣、各試験場の民間との共同研究はみなその一端だ」

「国への働きかけも地震対策、アイデア交換など良いものはどんどん言っていくつもりだ」

問題によっては利害がからみ決断がいると思う。

「私は〝人気取り〟政策はやらない。官僚的発想も排する。さっきも言ったが、県民は行政より一歩も二歩も先を進んでいる。みんなの知恵を生かし、反映させるのが私の使命だと思っている」。

## 省資源政策を具体化

### 清水港を徹底見直しへ

## 〝特産品商社〟設置へ

### 天竜市など北遠5市町村

### 茶・しいたけなどを拡販

山村振興が叫ばれているが、天竜市、佐久間町、春野町、水窪町、竜山村の北遠五市町村は、大都市に〝特産品商社〟を設置する計画を進めている。これは、五市町村のもので、昨年四月に五市町村からなる山村振興プロジェクトチームが発足したことから、五市町村による設置を検討することになった。具体的には、お茶、しいたけ、杉材、みょうがの加工品、わさびなどを集中的に展示、専門の担当者が商談、販売を進めるというもので、東京、大阪、名古屋の三大都市のうち、とりあえず一カ所を選んで設立する方針という。

今回の〝特産品商社〟は、都市部への直販体制を確立することにより、中間マージンのいらない効率の良い販売が出来るうえ、特産品そのものの販売拡大にもつながるとしているもので、今後プロジェクトチームで検討を進め、設立計画を具体化していく考え。

山村地域は構造的な過疎化の波に洗われており、佐久間町では出生率が死亡率を下回っているのをはじめ、各町村で若年労働者の流出や経済活動の低迷に悩んでいる。それだけに、お茶、杉材をはじめとする特産品の育成が山村地域にとって重要な課題となっている。

佐久間町のまゆ人形

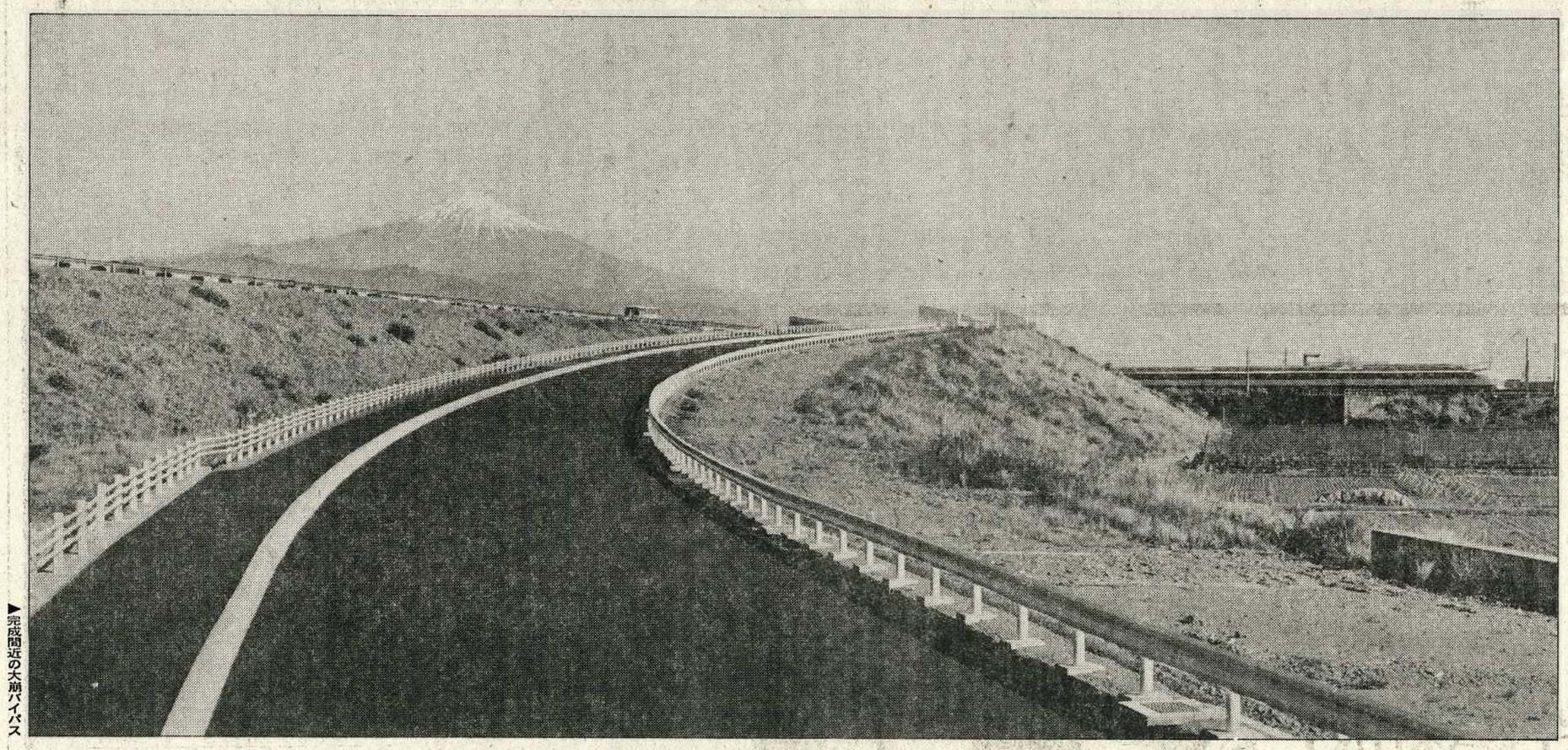
の特産品の販路を拡大して地場産業の育成を図るためで、お茶、しいたけ、まゆ人形、杉材などの特産品を展示し、同時に販売、商談を手がけようというもの。

〝特産品商社〟の構想は、佐久間町が単独で設置を計画していた

## 人事機構改革

静岡銀行（4日）新店舗開設準備委員長（安西支店事務長）甲賀総マ検査部検査役（東京事務所調査役）鈴木哲次マ保健厚生部調査役（保健厚生部健康管理課次長）鈴木孝司マ安西支店事務長（榛原支店次長）堀田平四郎

# 静岡県広報



▶完成間近の大崩バイパス

# 新しい時代に県民の英知を集めて…

## ――ことしの県政――

### きびしい試練をのりこえて

新しい時代の荒波が待ち受けている今年――日本の経済や社会は、かつてない大きな転換期に立たされ、私たちの住む静岡県もまた、その例外ではありません。

こうしたきびしい時代に対応するために、県では、八千人職員ひとりひとりが知恵を出しあい、工夫しあい、積極的に挑戦していきます。また、県民のみなさんの意見や提案を十分生かしながら、資源の再利用やエネルギーの効率的利用をはかる新しい事業などをとりあげ、具体化していきます。今年は、いままでの事業も新しい視点から進めながら、一歩一歩、確かな足跡をしるす年にしていきます。今年、行われる事業のうち、明るい話題をとりあげると――

### 六月開通予定の大崩バイパス

国道一五〇号線、静岡と焼津を結ぶ大崩バイパスの建設工事がスタートしたのは、昭和四十五年。現在、総仕上げの段階で、この五月にはすべての工事が完了予定。六月から開通します。この完成により、静岡・焼津間の所要時間は、いまの道路を利用しての24分が10分となり、半分以下に短縮されます。一日の通行車両を約二万三千台として、燃料消費量も年間一、三〇〇キロリットル、ドラム缶で七二〇〇本もの節約となり、県が呼びかける省資源にも大きく寄与することになります。

### 緑に親しむ昭和の森・県民の森

天皇在位五十年を記念して、林野庁と協力して伊豆天城山に「昭和の森」をつくる計画が進められています。今年はその一部が完成。一般に開放されます。また県政百年の記念事業として計画された、静岡市井川の「県民の森」も、施設の整備、道路の改修を進めます。できるだけ自然の景観をそこなわない方法で、素朴で澄み切った休養地をつくるよう心がけています。森林の緑を楽しむ散策、家族連れのレクリエーション、友人どうしの連帯感を深めるキャンプなど、県民のみなさんに〝うるおい〟と〝やすらぎ〟を与えて、健全な家庭や社会をつくりあげてもらう――二つの森には、そんな願いもこめられています。

### 家庭婦人をヨーロッパへ

今年の新しい試みとして、家庭婦人の代表をヨーロッパへ派遣し、西ドイツやイギリスなどの伝統的な家庭生活を体験してもらう計画を実行に移します。お金さえあれば、モノさえあれば、といった現代の風潮から、しっかりと地についた堅実な家庭生活を取り戻し、私たちの生活や子どものしつけのあり方をひろく考えてもらうための海外研修です。

### 福祉県を象徴するあしたか太陽の丘

いま、あしたかのふもとに建設中なのが、太陽の丘と名づけられた福祉施設です。これは、県でもはじめての事業で、全国的にもまだ数少ない心身障害者社会復帰総合施設です。体の不自由な方、知恵おくれの方たちに、社会生活をいとなんでいくうえで必要な知識や技能を学んでもらうのが目的です。社会へ参加するときには、職業相談や家庭相談にのり、そのあとも、指導員が職場を巡回するなど、ゆきとどいたアフターケアを行っていきます。第一期事業として、鉄筋コンクリート四階建ての「あすなろ学園」が今年の五月には、開園予定です。

▲あしたか太陽の丘完成予想図

### みんなが力をあわせて住みよい県づくりを

県には、こうした事業のほかに、まだたくさんの進めなければならない大切な事業や、解決していかなければならないいろいろな問題があります。県民のみなさんの関心が深い地震対策、南太平洋諸国の200カイリ問題、救急医療体制の整備、不況対策などは、そのもっとも重要なもの。それぞれ十分な検討のもとに、具体的な方策に取り組んでいきます。

時代の変化に新しい対応を――。県は、県民のみなさんと一体となって、私たちの静岡県を住みよい郷土にするために、今年も着実な努力を重ねていきます。

県民だより

制作 静岡県広報課No.237昭和53年1月
県民だよりは毎月第1火曜日に掲載されます。